

計画の名称	山口県における住宅・建築物安全性向上計画			重点配分対象の該当
計画の期間	平成25年度 ～ 平成29年度（5年間）	交付対象	山口県、下関市、宇部市、山口市、萩市、防府市、下松市、岩国市、光市、長門市、柳井市、美祿市、周南市、山陽小野田市、周防大島町、和木町、上関町、田布施町、平生町、阿武町	
計画の目標	『住宅確保要配慮者の居住の安定を確保するため、地域の実情に応じた適切な住宅セーフティネットの構築を図る。』			
計画の成果目標（定量的指標）	<ul style="list-style-type: none"> 山口県における耐震性が確保された公営住宅等の割合を 89.0% から 90.8% へ拡大 市町が所有する多数の者が利用する建築物の耐震化率を 約60% から 約80% へ拡大 			
定量的指標の定義及び算定式	① 各事業主体における公営住宅等管理状況、事業実施状況をもとに算出する。 （公営住宅等の耐震化率）＝（新耐震基準（昭和56年基準）が求める耐震性を有する公営住宅等戸数）／（全公営住宅等戸数）（％） ② アンケート等のデータや事業実施状況をもとに算出する。（H21末が最新データ） （耐震化率）＝（新耐震基準（昭和56年基準）が求める耐震性を有する市町が所有する多数の者が利用する建築物棟数）／（市町が所有する多数の者が利用する建築物棟数）（％）			備考

事後評価

実施体制、実施時期 事後評価												
実施体制								実施時期				
土木建築部評価システム検討委員会にて、事後評価を実施								交付期間の最終年度				
								公表の方法				
								山口県ホームページに掲載				
全体事業費	合計 (A+B+C+D)	6,328 百万円	A	5,986 百万円	B	0 百万円	C	342 百万円	D	0 百万円	効果促進事業費の割合 C / (A+B+C+D)	5.4%

交付対象事業																	
A 基幹事業																	
番号	事業種別	地域種別	交付対象	直接間接	事業者	要素となる事業名 (事業箇所)	事業内容 (延長・面積等)	市町村名	事業実施期間 (年度)					全体事業費 (百万円)	費用便益比	個別施設計画 策定状況	備考
									H25	H26	H27	H28	H29				
1-A1-1	住宅	一般	宇部市、山口市、萩市	直接	市町	地域住宅計画に基づく事業 (公営住宅等整備事業)	地域住宅計画に基づく事業 (山口県下全域)	宇部市、山口市、萩市						1,791	-	策定済	
1-A1-2	住宅	一般	山口県、下関市、宇部市、下松市、岩国市、美祿市、周南市、平生町	直接	県/市町	地域住宅計画に基づく事業 (公営住宅等ストック総合改善事業)	地域住宅計画に基づく事業 (山口県下全域)	山口県下全域						2,831	-	策定済	
1-A1-3	住宅	一般	下関市、宇部市、山口市、岩国市、柳井市	直接	市町	地域住宅計画に基づく事業 (住宅地区改良事業等)	地域住宅計画に基づく事業 (山口県下全域)	下関市、宇部市、山口市、岩国市、柳井市						32	-	-	
1-A1-4	住宅	一般	山口県、下関市、宇部市、防府市、下松市、長門市、美祿市、周南市、平生町	直/間	県/市町	住宅・建築物安全ストック形成事業	住宅・建築物の耐震化等 (山口県下全域)	山口県下全域						1,332	-	-	
									合計					5,986			

B 関連社会資本整備事業 (該当なし)																	
番号	事業種別	地域種別	交付対象	直接間接	事業者	要素となる事業名	事業内容 (延長・面積等)	市町村名	事業実施期間 (年度)					全体事業費 (百万円)	費用便益比	個別施設計画 策定状況	備考
									H25	H26	H27	H28	H29				
									合計								

C 効果促進事業															
番号	事業種別	地域種別	交付対象	直接間接	事業者	要素となる事業名	事業内容	市町村名 港湾・地区名	事業実施期間 (年度)					全体事業費 (百万円)	備考
									H25	H26	H27	H28	H29		
1-C-1	住宅	一般	宇部市、山口市	直接	市町	公営住宅等関連施設等整備事業	駐車場整備、用地取得・造成、共同施設整備等	宇部市、山口市						8	
1-C-2	住宅	一般	周南市	直接	市町	住まいトータルサポート事業	住情報提供・相談体制の整備等	周南市						1	
1-C-3	住宅	一般	宇部市	直接	市町	移転助成	移転費用等の助成	宇部市						4	
1-C-4	住宅	一般	下関市、宇部市、防府市、下松市、周南市	直/間	市町	住宅等ストック安心・快適促進事業	建築物の耐震化、良質なりフォーム等	下関市、宇部市、防府市、下松市、周南市						18	
1-C-5	住宅	一般	山口県、周南市	直接	県/市町	既設公営住宅等関連施設等整備事業	駐車場整備、用地取得・造成等	山口県下全域						311	
									合計					342	

番号	一体的に実施することにより期待される効果															備考
1-C-1	公営住宅等の建設等に関連して、公営住宅等の立地に伴い周辺地域の従前の機能に著しい変化を与える、若しくは与えるおそれがある場合において、これを防止・修復する															
1-C-2	県民に身近な地域住宅産業に対する適切な支援を通じて、良質で合理的なコストの住宅を促進し、住宅市場の活性化を図る															
1-C-3	公営住宅建替事業等を円滑に実施する															
1-C-4	県民の生活の基盤である住宅等が安心・快適に利用できる															
1-C-5	既設公営住宅等の居住水準及び住環境の向上を図る															

D 社会資本整備円滑化地籍整備事業 (該当なし)																
番号	事業種別	地域種別	交付対象	直接間接	事業者	要素となる事業名 (事業箇所)	事業内容 (面積等)	市町村名	事業実施期間 (年度)					全体事業費 (百万円)	備考	
									H25	H26	H27	H28	H29			
									合計							
番号	一体的に実施することにより期待される効果															備考

2. 事業効果の発現状況、目標値の達成状況

I 定量的指標に関連する交付対象事業の効果の発現状況	<ul style="list-style-type: none"> 指標①：市営見初団地の建替や市営周南第3住宅の安全性確保型個別改善等の実施により、耐震化が推進され、住生活の安全を確保する居住環境の形成が図られた。 指標②：国民宿舎大城など、多数の者が利用する建築物における耐震診断・耐震改修等の実施により、耐震化が推進され、利用者等の安心・安全の向上が図られた。 			
II 定量的指標の達成状況	定量的指標	最終目標値	最終実績値	目標値と実績値に差が出た要因
	指標① (公営住宅等の耐震化率)	90.8%	91.2%	老朽化した公営住宅等の建替や耐震改修工事等の実施により、目標値を達成した。
III 定量的指標以外の交付対象事業の効果の発現状況 (必要に応じて記述)	指標② (市町が所有する多数の者が利用する建築物の耐震化率)	約80%	84.7%	多数利用建築物の建替や耐震改修工事等の実施により、目標値を達成した。

3. 特記事項(今後の方針等)

<ul style="list-style-type: none"> 公営住宅等の居住環境や、施設利用者の安心・安全の向上のため、引き続き、公営住宅等の整備・改善、住宅・建築物の耐震化等を推進する。
--

社会資本総合整備計画（防災・安全交付金）

計画の名称	山口県における住宅・建築物安全性向上計画		
計画の期間	平成25年度～平成29年度（5年間）	交付対象	山口県、下関市、宇部市、山口市、萩市、防府市、下松市、岩国市、光市、長門市、柳井市、美祢市、周南市、山陽小野田市、周防大島町、和木町、上関町、田布施町、平生町、阿武町



	要素となる事業名
基幹事業	地域住宅計画に基づく事業
	住宅・建築物安全ストック形成事業
	要素となる事業名
効果促進事業	公営住宅等関連施設等整備事業
	住まいトータルサポート事業
	移転助成
	住宅等ストック安心・快適促進事業
	既設公営住宅等関連施設等整備事業

対象地域は県内全域